６月　代表質問の中から

1　知事の政治姿勢	①　県内の経済情勢と中小企業支援 ②　北陸新幹線敦賀以西の早期整備の実現 ③　新型コロナウイルス感染症対策 ④　原発の立地地域の将来像
2　行財政改革	①　コロナ関連予算の効果検証
3　福祉行政	①　障がい者支援の充実・強化 ②　新型コロナ感染症の後遺症対策
4　経済・雇用行政	①　外国人労働者の受入れ ②　観光誘客の促進 ③　国のGoToトラベルの再開を見据えた観光誘客策
5　農業行政	①　今後のいちほまれ販売戦略
6　教育行政	①　学校におけるDX推進
7　公安行政	①　サイバー犯罪対策の充実・強化

６月　代表質問の中から

１　知事の政治姿勢

①　県内の経済情勢と中小企業支援

質問①　原油および原材料価格の高騰が続く中、県内の中小・零細企業や個人事業者の経営環境の認識と、将来を見据えた企業の経営力強化への支援策について、知事の所見を伺う。

【知事】県内の経済については新型コロナ禍から徐々に脱却しつつあるという状況の中で、今度はサプライチェーン、特に中国のロックダウン等によりいろんな混乱が起き、結果として新たに製造業とか建設業で、工事とか製造の遅れが見られる厳しい状況になっているところだと認識している。

こういう中で、県としては事業継続支援金の拡充をまずさせていただいて、すでに新しく融資の条件の変更される方、こういった方への保証料の補填とか、さらには新しい制度融資、といったものを提案し、手元の資金の確保をしていくことを考えている。

また、将来を見据えて脱炭素とかエネルギー価格の高騰というものを乗り切っていくために、前向きな省エネ投資などについても助成を行っていこうと考えている。

新型コロナウイルス、さらには原油や物価の高騰、そして経済安全保障、こういった観点からも持続可能な企業経営への変革を求めていく必要があると考えており、新しい経済ビジョンの中で支援のあり方について検討していきたい。

③　新型コロナウイルス感染症対策

質問④　感染症法の見直しには、これまでの感染対策の検証、新たな変異株の出現など想定される事態を踏まえた議論が不可欠でありますが、感染症法上の分類の見直しに対する知事の所見を伺う。

【知事】新型コロナウイルスについては、いろいろ報道等を見ても、だんだん弱毒化していくという考え方もあるようですが、医療の無償をやめると、お医者さんに行けない人が出てきて重症化が広がることが懸念される。

そういう意味では、これからまた新しい変異株が出てくることも考えられるわけで、やはりまずは、効果的な治療薬というものを確保した上で、身近な診療期間、こういったところでも治療が受けられて、さらに状態が変化して症状が悪化するようなときには入院がすぐできる、こういう体制をまず整えた上で２類、５類といった検討がされるべきだと考えている。

６月　代表質問の中から

１　知事の政治姿勢

④　原発の立地地域の将来像

質問⑤　知事は、今回示された国や事業者のプロジェクトの実現可能性をどう評価しているのか、伺う。

【知事】６月３日に行われた共創会議の中で発表された取り組みにおいては、まずは高速炉研究開発、これの中核的拠点にするというようなことを含め、原子力の産業の持続的な発展を考える、さらには、水素のサプライチェーンの構築とかデータセンターの拠点化、こういったことも盛り込まれて、産業の複線化に数多くの考え方、もしくはプロジェクトが書き込まれたと認識している。

また、国においては、県からの要請も受けて、例えば事業推進のワーキンググループをつくる、さらには市や町に対して専門家を派遣するとか、あとはプレイヤーがどんどん増えてきますので、こういったプレーヤーとの意見交換の場を設けていく、さらにはタスクフォースをつくっていくということで、サポートの体制もそこで示されたということです。

財源についても、既存の財源を優先的に配分するという考え方だけではなくて、新しい枠組み、こういったことについても検討を行っていくということが示され、人材の面でも財政的な面でも国の積極的な姿勢が示されたと考えている。プロジェクトの実現可能性は十分高まってきていると考えており、今後ともこの共創会議やワーキンググループという場面で県の考え方を常に申し上げていきたい。

質問⑥　これまでのように約束の不履行が繰り返されている使用済燃料の県外搬出については、事業者や国と密に情報交換すべきであり、定期的に面談等を行って進捗状況等の確認が必要と考えますが、知事の認識を伺う。

【知事】中間貯蔵施設の県外立地につきましては、関西電力が来年末までに計画地点を確定するという約束をしている。また、国においても、この実現に向けて、政策当事者として前面に立って主体的に対していくということが重要だと認識をしている。

これを受け、先月の31日ですけれども、細田経産副大臣に対しまして私のほうから要請を行い、副大臣からは、国が主体となって関係者の理解確保の取り組みを着実に進めていくという回答があった。

関西電力に対しましては、この中間貯蔵施設、これの考え方をしっかりと正しますし、また新しい社長の覚悟、こういったことも聞かせていただこうと考えています。今後とも、事業者、国、双方に対して機会あるごとにこういったことの確認、それから事業の進捗等も確認していきたい。

６月　代表質問の中から

２　行財政改革

①　コロナ関連予算の効果検証

質問①　これまでのコロナ関連対策の必要性、妥当性を示すとともに、今後、効果的に対策を実施するためにも、これまでの事業について、事業の費用対効果等を検証し、議会や県民に示していく必要があると考える。

【知事】これまでも新型コロナ対策につきましては常に医師会ですとか、経済界とコミュニケーションをしっかりとらせていただき、感染拡大の防止と、さらには経済の再生、この両立を図るべく、先手先手で対策を打たせていただいてきたと考えている。いずれにしても、常に振り返り、それから今後どういう方針で臨むのか、こういったことを県議会または県民の皆様に明らかにしていくことはとても大事なことだと考えており、引き続き、この事業等の効果も含めて皆さんにお示ししながら、福井県モデル、こういったものを発信していきたいと考えている。

質問②　令和３年度を終えた本県の財政収支の現状をどのように評価し、今後の財政運営をどう見通しているのか伺うとともに、このような本県の財政事情を県民にも分かりやすく伝えていく必要があると考える、所見を伺う。

【鷲頭総務部長】令和３年度につきましては県税収入が当初よりも上振れたことなどによって、最終的には県債発行の抑制や財政調整基金の罪戻しを行うことができ、行財政改革アクションプランに掲げた財政指標の目標をクリアできる見込みである。

また実質収支につきましては、約60億円の黒字を見込んでおり、今回の補正予算の財源としてその一部を計上させていただいている。

この先の見通しとしては経済情勢は持ち直しの動きが見られるものの、今後の感染症の再大や物価のさらなる高騰への対策など、予期せぬ財政事情に迅速に対応していくことが重要であり、引き続き緊張感を持って財政運営に当たっていく必要がある。

本県の財政状況については情報をさらに県民の皆様に分かりやすくお伝えし、御理解をいただけるよう、内容の充実を図るなど、工夫をしてまいりたい。

６月　代表質問の中から

３　福祉行政

①　障がい者支援の充実・強化

質問①　現在18歳までの医療的ケアが必要な重症心身障がい児に対して行われている県の独自支援を、18歳以上の重症心身障がい者にも引き続き提供するよう強く求めるが、所見を伺う。

【服部健康福祉部長】18歳未満の方を対象とする放課後等デイサービスについては看護職員の配置につきまして基本的に国の方針に含まれていないということであり、平成27年度から県独自に支援を始めた。

その結果、現在導入前より31名多い61名の方が利用している状況である。一方18歳以上の生活介護では、看護職員の配置が国の報酬に含まれているということで、県独自に支援を行ってはいない。

重度の方が多いため、看護職員を多く配置している場合など職員の配置状況によっては経営が厳しいなどの声をお聞きしており、令和５年度予算に向けました国への重要要望において、報酬の引き上げを要請しているところである。

県内では特に入浴の負担が大きいと利用者の声を受け、今年度から県独自に１回1,300円の支援を始めたところであり、その利用や経営状況を踏まえ、さらなる支援の必要性について検討してまいりたい。

②　新型コロナ感染症の後遺症対策

質問②　県は、第６波における新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態をどう認識しているのか伺うとともに、後遺症の正しい知識の普及啓発や悩まれている方への支援策を積極的に実施すべきと考えますが、所見を伺う。

【服部健康福祉部長】第６波の後遺症と考えられる患者につきまして309の診療検査医療機関を対象に調査を行ったところ、現在までに88の医療機関で１２６人の患者が倦怠感やせき、味覚障害等の症状で受診されているという状況である。３か月以上症状が継続された方は第６波の方は６名おられ、現在治療中との結果である。

後遺症については原因不明な点が多く治療については、対処療法が中心となる。地域の医療期間では既に適切な治療が行われていることから、例えば倦怠感や咳の症状があれば内科を受診していただくなど、症状に応じてかかりつけ医を受診するよう、県民の皆様に周知していきたい。

６月　代表質問の中から

４　経済・雇用行政

①　外国人労働者の受入れ

質問①　県は、コロナ禍の影響で外国人労働者の受け入れができない県内企業の現状をどのように認識しているか伺うとともに、外国人実習生等受け入れのノウハウが少ない中小企業に対し、更なる支援拡充を図るべきと考えますが、これまでの支援の実績と今後の方向性を伺う。

【伊万里産業労働部長】本県においても製造業を中心に人手不足が深刻化し、残業や生産調整で対応しているなど、外国人材は欠かせない存在であると認識している。県では労働生活改善に向けた補助金でこれまでに１１０社を支援してきた。また外国人材サポートデスクを設置し、１２０社の外国人材受け入れに向けた専門的な相談に対応している。

さらに国の事業と連携し、介護を中心に２４名の特定技能人材の受入を予定している。

こうした取り組みに加え、今年度は中核人材等の採用に関する費用の支援や、人材遣会社と協定を結び、企業とのマッチングを支援するほか、外国人材の定着に向け、企業に専門家の派遣などを行うこととしており、引き続き県内企業における外国人材の定着を促進していく。

②　観光誘客の促進

質問②　県は、これまでの「ふくいdeお得キャンペーン」の効果をどう評価しているのか伺うとともに、小規模な旅行業者や民宿といった宿泊業者等の活性化に繋がる支援策を充実すべきと考えますが、所見を伺います。

【西川交流文化部長】「ふくいdeお得キャンペーン」では、関係者の皆様方の適切なコロナ対策もあり、幸い旅行をとおしてのコロナに感染した事例も出ていません。嶺南嶺北割の実施で県民による地元の魅力の再発見につながった点、日帰り旅行割引の実施で地元旅行業者による旅行商品づくりが進んだ点、他には宿泊・旅行事業者からも継続要望が高い点など、大きな成果と考えている。

キャンペーンの予算配分にあたりましては均等割の配分を厚くするなど、経営体力の弱い小規模な旅行業者や宿泊施設に配慮しておりまして、割引原資予算が不足する場合は、できる限り追加配分も行っている。

また、国の新しいＧｏＴｏトラベルでは、国が窓口となる事務局を一元化する方針で、一元化されれば県内の小規模会社では受注が難しかった全国向けの旅行商品の販売が可能となる。国に対しましても新しいＧｏＴｏトラベルの早期の再開を働き掛けて参ります。

６月　代表質問の中から

４　経済・雇用行政

③　国のGoToトラベルの再開を見据えた観光誘客策

質問③　夏休み期間や秋の団体旅行、研修シーズンにおける、国のGoToトラベルの再開を見据えた本県への観光誘客策について、所見を伺います。

【西川交流文化部長】県では、国の方針が決定後、早期にクーポン発行やお客様の問い合わせに対応するため、現在ある事務局をそのまま移行させて、秋の修学旅行を企画している学校などに割引がスムーズに提供できますよう既に準備を進めている。
　また、現在のふくいｄｅお得キャンペーンでは全国の中でも割引率が非常に高く、関係者の方々からも継続要望が多くお聞きしているが、万一、国の決定が７月以降、もしくは秋に遅れた場合には、県議会の皆様とも御相談しながら、福井県に安心して予約、もしくは来県していただけるよう期間を延長し、継続的に切れ目のない対応をしていきたいと考えている。

５　農業行政

①　今後のいちほまれ販売戦略

質問①　現在のいちほまれに対する市場の評価についての認識と、今年度改定するとしているブランド戦略について、どのような方針を持って改定作業を進めるのか、知事の所見を伺う。

【知事】令和３年産のいちほまれについては、昨年に比べて昨年に比べて５００軒ほど増えて１，９００店舗と３割以上増えている。すでにこの段階で全量につきまして販売先は確保ができ、令和３年産米６，０００トンの６６％の出荷は終わっている。
　特に県外の引き合いが強く、昨年に比べ１．８8倍既に出荷を終えており、現在は出荷の調整を行っている。
現在次のいちほまれの販売戦略の検討を始め、令和５年に１万トンということを目指しているが、それ以降さらに量を拡大する、さらに高価格帯米で売っていく、この両立を目指し、生産者、ＪＡ、さらには卸売業者、消費者、の意見を伺いながら計画の策定を進めていきます。いちほまれが福井県のおいしいお米のイメージを牽引する役割を果たせるように今後とも努力をしていく。

①　学校におけるDX推進

質問①　今年度、策定される「学校教育ＤＸ推進計画」（仮称）において、福井県の教育や学校現場の将来像をどのように描こうとしているのか、具体的な方向性について伺う。

【豊北教育長】国のＧＩＧＡスクール構想により、児童生徒、１人１台端末と高速通信ネットワークの整備が完了したことから、今後はこれらのＩＣＴ環境を生かし、学校教育におけるＤＸを戦略的に推進していくことが重要である。

計画では、学校現場での優れた実践例を取り上げるとともに、他県の先進事例やＩＴ事業者等との意見を参考にしながら事業におけるＩＣＴの効果的な活用を進め、子供たちの探心や創造性を伸ばし、可能性を最大限に引き出す教育や、学びを自ら進んで楽しむ教育を目指す。

さらに、教員の負担となっている事務業務にデジタル技術を可能な限り導入することを計画に盛り込み、教員がゆとりをもって子供たちと向き合うことができるよう、働き方改革を強力に進めていく。

質問②　県内小中学校における教育のＤＸ化を進めるにあたり、学校での通信環境やタブレットの運用方法等における市町間格差をどのように認識しているのか、その是正に向けた県の取り組みについて、教育長の所見を伺う。

【豊北教育長】県では市町教育委員会の担当者と教育ＤＸ推進会議を行い、市町間格差が生じないよう取り組み状況の情報共有を図っている。

昨年度は年４回開催し、つくば市よりタブレット端末を持ち帰ることによる成果と課題。また松坂市よりタブレット端末の年度末更新作業など先進的な取組を紹介し、教育ＤＸ化を推進するよう促している。

市町によっては、持ち帰りに向けた家庭での通信環境や導入アプリ、運用方法等に違いがあることは認識しています。授業支援アプリとしていろんなものがあるが、最初は慣れる必要はあるが、それぞれのアプリの機能を生かして現場で有効に活用されていると聞いている。

今年度も引き続き教育ＤＸ推進会議を定期的に行い、例えばデジタルドリルを先行実施している市町の事例を紹介するなど優れた取組を共有し、県内に広めていきたい。

６月　代表質問の中から

７　公安行政

①　サイバー犯罪対策の充実・強化

質問①　県内におけるネットを用いた詐欺などサイバー犯罪の現状と、それらの犯罪に対して、どのような対策を講じておられるのかを伺います。

【江口警察本部長】令和２年以降サイバー犯罪に関する相談が増加傾向にあり、本年も５月末現在の暫定数値で956件の相談を受理し、昨年度同時期に比べて２７７件の増加となっている。また、本年４月にはインターネット・バンキングの利用登録が不正行われ、預貯金が他人名義の口座等に送金される事件が発生し、その被害は５月末現在で３件、約２，１００万円にのぼっている。

さらに全国的にランサムウェア、あるいはエモテットといいますマルウェアの感染被害も確認されておりまして、サイバー空間をめぐる脅威は非常に深刻であると認識している。

これらの犯罪への対策としましては、事件捜査に加えまして、金融機関と連携した防止対策を進めるとともに、県警のホームページあるいは電子メール、ツイッターなどを活用した県民の方々への注意喚起、ウイルス対策ソフトを導入すること、ソフトウェアを最新の状態にすることなどの広報啓発を実施している。

質問②　福井県民の安心と安全を守るため、サイバー犯罪対策にかける思いを、県警本部長に伺う。

【江口警察本部長】県警察といたしましては日々巧妙化複雑化をする、また発声する地域を選ばないという特性もあるサイバー犯罪に的確に対処する必要がある。

そのため、この春開設したサイバー犯罪対策課を中心に、全警察職員、あるいは専門人材を対象としたサイバーに関する対応能力の向上、あるいは高度な解析機器の導入などを進めていく。

また、各企業団体、あるいはサイバー防犯ボランティアと連携を強化するなど、官民一体の被害防止を啓発し、県民の皆様が安全で安心して利用できるサイバー空間の確保に努めていく。